

長崎大学経済学部個人評価総括

平成 19 年度に実施された長崎大学経済学部個人評価についての、経済学部の総括は以下のとおりです。

今回の個人評価は次のような目的を持って行われた。

1. 教員個人の活動状況についての自律的・定期的な点検
2. 教育・研究の諸活動の一層の向上

個人評価実施後にまとめられた意見は以下のとおりである。

<意義と効果>

1. 教員個人が自分の業績評価を行った結果、自己の業務を再認識する契機となった。

<問題点と限界>

1. 通常の業務に加え、専門的な業務を担当する教員（留学生の生活全般にわたる指導やケア、情報システムの維持・管理など）、全学教育への追加的な出講などについては、業務内容を反映させた点数化を行う必要があった。
2. 評価事項の複雑化に伴い、点数計算が煩雑化する傾向がみられた。
3. 学生の多様化に応じて講義の形態も多様化し、単純に単位数だけで評価をすることが難しくなった（オムニバス方式の場合、外部講師団による講義のアレンジを行った場合、採点業務のみに携わる場合など）。
4. 法人化以後、組織運営に係る業務(学部・大学院の運営・入試業務など)が増加しており、点数化する事項の整理が必要であった。

<課題と検討事項>

1. 問題点 1 については、業務の特殊性や職位に配慮した合理的な得点付与あるいはウェイトの適用ルールの弾力化などの追加的措置が必要である。
2. 問題点 2・3・4 については、業務の繁忙の程度・他の業務との関係などについての合意形成が不可欠であるが、点数化の対象となる事項が増えれば計算過程はさらに複雑化する。また、部局間の評価の相違が拡大する。実態に即した合理的かつ簡便な評価方法を考案すると同時に、評価項目の集約も必要ではないか。